

令和5年度中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業(都道府県センター事業)  
総合評価基準書

社

署名: \_\_\_\_\_

(価格点:技術点=1:2、得点配分 価格点100点、技術点200点)

I 価格点:価格点=(1-入札価格/予定価格)×100点

II 技術点:

評価項目	評価基準	配点				必須	
		S	A	B	C		
1. 事業内容、独自提案の内容及び実施方法(創造性、新規性等)(価格と同等に評価できない項目)		100					※1
支援の目的・妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業目的に即した企画が提案されているか。</li> <li>・仕様書の内容を理解し、仕様書で定める事業内容が漏れなく提案されているか。</li> </ul>	10	—	—	0		○
働き方改革推進支援センターの開設等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・センターの所在地、相談スペース、開所日時は、相談者が利用しやすい場所で、他の相談支援機関と同じ場所にするなどの創意工夫が提案されているか。</li> <li>・支援先企業の満足度を高め、積極的にコンサルティングへ誘導するための窓口における個別相談支援の取組が具体的に提案されているか。</li> </ul>	10	6	3	0		○
企業へのコンサルティングの実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仕様書で定める活動件数のうち、「コンサルティング実施件数」の目標件数及び必須件数の達成に向けた取組内容や効果的な手法が具体的に提案されているか。</li> </ul>	15	9	4	0		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援先企業の満足度を高め、コンサルティングの質を向上させるための取組が具体的に提案されているか。その際、企業が望む支援内容に留まらず、企業が抱える働き方改革に関する課題(同一労働同一賃金の実現等働き方改革関連法等の関係法令の遵守を含む)を掘り下げ、その解決に向けた対応策を広く提案するという観点にも配慮されて提案されているか。</li> </ul>	10	6	3	0		
事業主向けセミナーの開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仕様書で定める内容や構成が網羅されたセミナーの開催が提案されているか。また、セミナー開催に当たり商工団体等の関係機関との効果的な協力体制の構築に向けた取組が具体的に提案されているか。</li> </ul>	10	6	3	0		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仕様書で定める活動件数のうち、セミナー開催の目標件数及び必須件数の達成のため、及びセミナー参加者を増やすための、有効な手段が提案されているか。</li> </ul>	10	6	3	0		
働き方改革推進支援センターの周知・利用勧奨	<ul style="list-style-type: none"> <li>・センターの認知度を高め、利用が増えるような、効果的な周知の手法が提案されているか。</li> </ul>	10	6	3	0		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商工団体等への利用勧奨について、センターの利用者の増加や個別相談支援・コンサルティング・セミナー等の効果的な実施に資する取組内容が具体的に提案されているか。</li> </ul>	10	6	3	0		
業種別団体等に対する継続的支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仕様書で定める業種別団体等への呼びかけや選定、プランナーや助言を行う専門家の配置などの支援の実施について、具体的に提案されているか。</li> </ul>	15	9	4	0		

評価項目	評価基準	配点				必須		
		S	A	B	C			
2. 事業実施主体の適格性(価格と同等に評価できる項目)		100				※2		
実施体制の適格性	<p>・仕様書で定める賃金制度・労務管理等に関する専門的知識を有する等の要件を満たし、かつ仕様書の別表にある職務内容や役割に対応できる(例えば、商工団体等の関係機関との良好な関係を築くことができる、連絡調整業務や営業活動業務に長けている等)センター長が確実に確保されているか。</p> <p>※選任するセンター長の候補を提案書に記載すること。副センター長を選任する場合は、その候補も提示すること。仕様書に定める3年以上の実務経験があることが望ましいので、実務経験がある場合はその旨も提案書に記載すること。</p>	15	9	4	0	○		
	<p>①仕様書で定める、賃金制度・労務管理等に関する専門的知識を有するセンター事業専門家(うち窓口支援専門家の半数以上及びコンサルティング専門家は原則として社会保険労務士、中小企業診断士又は弁護士資格を有する者)は確実に確保されているか、又は確保できそうか。</p> <p>②事業の目的に資する幅広い相談等が可能となる専門家が確保されているか、又は確保できそうか。</p> <p>③職務分析・職務評価の取組支援に対応可能なコンサルティング専門家が確保されているか、又は確保できそうか。</p> <p>※①～③について、委嘱する専門家の候補を提案書に記載すること。</p> <p>S:①～③を全て満たす A:①～③のうち、①と、②③のいずれか1つの計2点を満たす B:①～③のうち①のみ満たす C:①を満たさない</p>	15	9	4	0	○		
	<p>・仕様書で定める、事業の実施が可能な事務職員(1名は必須)・事務補助員の人員・稼働日数等の体制が確保されているか。</p> <p>・事業を行う上で一般的な経理処理能力を有しており、事業に係る会計(専門家への謝金等支払いを含む)を適正に管理するための体制を整えているか。</p> <p>※事務局の体制図を提案書に記載すること。</p>	10	6	3	0			
事業スケジュールの妥当性	<p>・事業スケジュールが仕様書の履行期限に照らして実現可能なものとなっているか。</p> <p>※事業スケジュールを提案書に記載すること。</p>	10	6	3	0			
地域の実情等を把握し迅速に対応できる体制(関係機関とのネットワーク含む)	<p>・地域の実情やニーズを的確に把握し迅速に対応できる体制を備えているか。</p> <p>※①提案書提出時点から継続して事業の実施期間終了時点までセンターと同一の都道府県内に事業拠点(本社、支店、営業者等の事業所)があること、②商工団体等関係機関との協力体制構築のためのネットワークを神奈川県内において有していること の2点から判断する。</p> <p>※①②の有無を提案書に記載すること。</p> <p>S:センターと同一の都道府県内に事業拠点があり、かつ商工団体等関係機関との協力体制構築のためのネットワークを神奈川県内において有している。(①②の両方を満たす) A:センターと同一の都道府県内に事業拠点があり、かつ商工団体等関係機関との協力体制構築のためのネットワークを神奈川県内において構築できそうである。(①を満たし、②を満たす可能性がある。) B:センターと同一の都道府県内に事業拠点がある、もしくは商工団体等関係機関との協力体制構築のためのネットワークを神奈川県内において有している(構築できそうである、も含む)。(①と②のどちらかを満たす。②には満たす可能性があるも含む。) C:センターと同一の都道府県内に事業拠点はなく、商工団体等関係機関との協力体制構築のためのネットワークを神奈川県内において構築することも難しい。(①②を両方満たさない。)</p>	16	10	5	0			
実績	<p>・当該事業と同様の、中小企業等に対する支援実績を有しているか。</p> <p>※有する場合は、実績について具体的に提案書に記載すること。</p>	10	6	3	0			
ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標	<p>○女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)に基づく認定(えるぼし認定企業)</p> <p>・プラチナえるぼし 14点</p> <p>・3段階目(※1) 12点</p> <p>・2段階目(※1) 10点</p> <p>・1段階目(※1) 6点</p> <p>・行動計画(※2) 2点</p> <p>○次世代育成支援対策推進法(次世代法)に基づく認定(くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業)</p> <p>・プラチナくるみん 14点</p> <p>・くるみん(令和4年4月1日以降の基準)10点</p> <p>・くるみん(平成29年4月1日～令和4年3月31日までの基準) 8点</p> <p>・トライくるみん 8点</p> <p>・くるみん(平成29年3月31日までの基準) 6点</p> <p>○青少年の雇用の促進等に関する法律(若者雇用促進法)に基づく認定</p> <p>・ユースエール認定 10点</p> <p>※1 労働時間等の働き方に係る基準を満たすことが必要。 ※2 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定義務がない事業主(常時雇用する労働者の数が100人以下のもの)に限る(計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみ)。</p>	14	12	10	8	6	2	0
賃上げの実施を表明した企業等	<p>【大企業】 事業年度(もしくは暦年)において、対前年度比(もしくは対前年比)で、給与所得者一人当たりの平均受給額を3%以上増加させる旨、従業員に表明していること</p> <p>【中小企業等】 事業年度(もしくは暦年)において、対前年度比(もしくは対前年比)で給与総額を1.5%以上増加させる旨、従業員に表明していること</p>	10	-			0		

※1 創造性、新規性等100 ※2 価格と同等に評価できる項目100 合計200

(注) 必須項目については、C判定(0点)が1項目でもあれば、委員で協議を行い、不合格か否か決定する。